



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 兼 SDGs担当 (氏名) 香田 賢治 TEL 054-288-5200
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	75,078	0.6	3,146	10.4	3,712	9.2	2,636	7.2
2025年3月期	74,650	1.6	2,849	55.3	3,399	49.8	2,459	40.6

(注) 包括利益 2026年3月期 8,890百万円 (236.2%) 2025年3月期 2,644百万円 (△53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	280.19	—	5.8	5.0	4.2
2025年3月期	261.38	—	6.1	5.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 85百万円 2025年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	80,393	49,664	61.8	5,277.52
2025年3月期	68,733	41,385	60.2	4,397.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 49,664百万円 2025年3月期 41,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,804	△3,568	1,296	4,017
2025年3月期	2,469	△680	△1,100	1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	564	23.0	1.4
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	658	25.0	1.4
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		22.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期中間配当金の内訳：普通配当25円00銭 記念配当5円00銭

2026年3月期中間配当金の内訳：普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,800	2.3	1,700	△22.9	2,200	△14.3	2,200	20.8	233.78
通期	77,400	3.1	2,800	△11.0	3,400	△8.4	3,000	13.8	318.79

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	10,325,365株	2025年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	2026年3月期	914,804株	2025年3月期	914,804株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,410,561株	2025年3月期	9,410,561株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17
5. 役員の変動	18
6. 2026年3月期 決算短信(連結) 補足説明	19
(1) 売上高・利益の増減要因等	19
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の動きが見られました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費の停滞懸念に加え、関係国の関税政策や中東情勢を背景とした原油価格高騰の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品業界においては、物価上昇の影響からお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向が強まる中で、高付加価値商品と値ごろ感のある商品との消費の二極化が一層顕著となりました。その結果、販売競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「Challenge & Change for 100th! ～もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に!～」に掲げる優先課題である製品ブランドの価値向上に取り組み、健康志向や利便性・簡便性といった機能価値を重視した製品の販売強化と新製品の開発に注力しました。主力製品であるシーチキンにおいては、「シーチキンで今日をおいしく」をテーマに、毎日の食事を特別なものにする提案として、シーチキンと野菜の組み合わせに着目し、サラダやサンドイッチ、ディップメニューなどを紹介する新たなテレビコマーシャルを展開し、売り場施策やメニュー提案を実施することで、さらなる需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。その他のカテゴリーにおいても、テレビコマーシャルや動画配信と連動した販売促進活動を実施し、ブランド認知の拡大に努めました。

この結果、家庭用食品の販売は、価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と機能性を追求したパウチタイプの製品や、明確な製品コンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により増加しました。業務用食品の販売は、コンビニエンスストアおよび給食向けが減少し、当連結会計年度の売上高は750億78百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、売上総利益の増加と販売奨励金等の減少により、営業利益は31億46百万円（同10.4%増）、受取配当金が増加したこと等により、経常利益は37億12百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億36百万円（同7.2%増）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

(単位：千円、%)

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ等	34,060,375	45.6	35,290,198	47.0	1,229,823	3.6
		デザート	5,376,266	7.2	4,982,258	6.6	△394,008	△7.3
		パスタ&ソース	6,332,781	8.5	6,399,487	8.5	66,706	1.1
		総菜	7,132,066	9.5	7,247,857	9.7	115,790	1.6
		削りぶし・のり・ふりかけ類	3,635,299	4.9	3,672,008	4.9	36,709	1.0
		ギフト・その他食品	3,046,525	4.1	3,225,678	4.3	179,152	5.9
		計	59,583,314	79.8	60,817,488	81.0	1,234,174	2.1
	業務用食品	12,652,960	16.9	11,825,988	15.7	△826,971	△6.5	
	ペットフード・バイオ他	2,057,142	2.8	2,096,126	2.8	38,983	1.9	
	計	74,293,417	99.5	74,739,603	99.5	446,186	0.6	
その他	357,279	0.5	338,433	0.5	△18,845	△5.3		
合計	74,650,697	100.0	75,078,037	100.0	427,340	0.6		

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰「シーチキンLフレック」や「シーチキンマイルド」が好調で、さらに食塩を使用していない「食塩不使用シーチキン」や、開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長し、売上高は前年同期比3.6%増加しました。

「デザート」では、ぜんざい・おしるこ類が伸長しましたが、主力の「朝からフルーツ」缶詰やその他フルーツパウチが低調で、売上高は同7.3%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタは主力の結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ」とマカロニが好調でした。ソースは主力の缶詰ソースが堅調で、売上高は同1.1%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッと!コーン」缶詰は低調でしたが、パウチタイプの「シャキッと!コーン」や

さば・さんま・いわし調理品、さらに料理素材の「Home Cooking」パウチシリーズが伸長し、売上高は同1.6%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、削りぶしと味付のりは低調でしたが、きざみのりが堅調でした。ふりかけ類では、「のり弁慶ふりかけ」や「天下無添ふりかけ」シリーズが伸長し、売上高は同1.0%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、シーチキンや乾物のギフト製品は低調でしたが、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が堅調で、売上高は同5.9%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアや給食向け販売が低調で、売上高は同6.5%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、バイオ製品は低調でしたが、スティックタイプの愛猫用おやつ「無一物舌福」をはじめとするペットフードが好調で、売上高は同1.9%増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より116億59百万円増加して、803億93百万円となりました。これは主に、受取手形が56億57百万円減少したものの、投資有価証券が81億15百万円、電子記録債権が35億92百万円、現金及び預金が25億32百万円、建設仮勘定が20億94百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より33億80百万円増加して、307億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億18百万円減少したものの、繰延税金負債が28億51百万円、長期借入金が17億55百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より82億78百万円増加して、496億64百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が56億60百万円、利益剰余金が20億25百万円、退職給付に係る調整累計額が4億54百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.2%から61.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億32百万円増加し、40億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は48億4百万円（前年同期は24億69百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は35億68百万円（前年同期は6億80百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は12億96百万円（前年同期は11億円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2027年3月期）の食品業界は、物価上昇の影響により消費者の節約志向が引き続き強まる中、中東情勢を背景とした原油価格高騰による原材料・容器包装資材およびエネルギー価格の上昇に加え、関係国の関税政策や為替相場の変動などにより製造コストの増加が見込まれ、厳しい経営環境が継続するものと想定しています。

当社グループの主要な原材料であるまぐろ・かつお類は、漁獲量の不安定さに加え、世界的な需要拡大を背景に、今後も高値で推移することが予想されます。また、その他の原材料についても、多くが農水産物であることから、需給バランスや市場価格、為替相場の動向等の影響を受け、価格が上昇する可能性があります。

さらに、製造・物流分野における人手不足を背景とした人件費の上昇なども懸念されており、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が続くものと見込んでいます。

このような状況の中、当社グループは、原材料等の市場動向を注視しながら、適時かつ的確な対応を検討するとともに、安全・安心な製品を安定的に供給するため、生産体制および品質保証体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

一方で、お客様の日常生活における課題解決に貢献することを目的に、健康志向や利便性・簡便性を重視した新製品の開発を積極的に推進し、「キッチンでもっとも愛されるブランド」の実現に向けて、ブランド価値の向上に努めてまいります。さらに、価格改定により一時的に減少した販売数量の回復および拡大を図るため、各品群にお

ける販売施策の強化を通じてシェア拡大を目指すとともに、各カテゴリーにおけるNo.1製品の育成および競争力強化に取り組んでまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は774億円（前年同期比3.1%増）、設備投資による減価償却費の増加により、営業利益は28億円（同11.0%減）、経常利益は34億円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2026年4月28日に公表しました投資有価証券の売買益を特別利益として計上することにより、30億円（同13.8%増）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり35円、中間配当35円（記念配当5円を含む）と合わせて年間70円となります。次期（2027年3月期）の配当は、当期と同様に中間配当1株当たり35円、期末配当も同様に1株当たり35円の年間70円を見込んでいます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念のもと、従業員一人ひとりが積極的に事業活動に取り組むことで、どのような状況においても持続的に成長し、環境や社会に貢献する企業を目指しています。

当社グループの企業理念

◇経営理念：「人と地球に愛される企業を目指します。」

私たちは、まごころのこもった企業活動を通して、多くの人々から、そして地球から愛される企業を目指します。

◇コーポレートメッセージ：「人と自然を、おいしくつなぐ」

私たちは、人と自然を様々なカタチでつないでいます。それは自然の恵みをそのままお客様に提供するのではなく、暮らしや時代に合ったおいしい状態でお届けすることを意味します。

かけがえのない自然の恵みを、おいしさだけではなく、おいしい場面、おいしい組み合わせでお客様に提供していく、それが当社グループの仕事であるという気持ちを込めています。

◇事業領域：テーブルコミュニケーション「笑顔がおいしい食シーン」のお手伝い

幅広い食材の提供、さらには「食」にかかわるすべての事業が私たちの事業領域と考えます。

「食」にかかわるすべてのシーンでのおいしさ、栄養、そして楽しい語り合い(テーブルコミュニケーション)に、私たちの事業機会を広げていきます。

◇存在意義(パーパス)：笑顔が溢れる食卓づくりをお手伝いします。

～お客様の健康(Health & Beauty)づくりに貢献することを目指します～

今後も、お客様はもとより、株主様・お取引先・地域社会、そして従業員を含めた、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、愛される企業を目指し、事業活動に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な観点から、世界的なエネルギー・資源価格や食糧需給、為替相場の変動に加え、気候変動に起因する自然災害の増加など、外部環境の不確実性が継続すると認識しています。これらの不確実性を踏まえ、原材料および容器包装資材の価格変動リスクへの対応や、農水産物を中心とした原材料調達の安定化は、重要な経営課題であると考えています。

また、国内においては、少子高齢化や人口減少の進行に加え、物価上昇を背景とした生活防衛意識の定着により、消費構造の変化が一層進展するものと見込まれます。その一方で、健康志向の高まりや防災・減災への関心の拡大など、社会課題の変化に対応した分野においては、持続的な需要が期待されます。こうした環境下において、商品・サービスに対するお客様の価値観は多様化しており、価格訴求型と高付加価値型の消費の二極化は、中長期的にも継続すると見込まれます。

さらに、毎日の暮らしに直結する食品分野、とりわけ長期保存が可能な加工食品に対するお客様の期待は、品質・安全性にとどまらず、健康価値や利便性等へと多様化しており、当社グループが果たすべき役割は、今後さらに重要性を増すものと認識しています。

このような環境認識のもと、当社グループは、安全・安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制の一層の高度化と、強固な供給基盤の構築に継続して取り組んでまいります。あわせて、お客様の日常生活における課題解決に貢献することを目的に、健康志向や利便性・簡便性を重視した付加価値の高い新製品の開発を積極的に推進し、中長期的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

2024～2026年度を対象とする中期経営計画「Challenge & Change for 100th!」では、5つの基本方針のもと、各種施策に取り組んでいます。足元では、物価上昇の影響により個人消費の回復に足踏みが見られる一方、原材料価格やエネルギー価格などの製造コストや物流費は、今後も上昇が見込まれています。加えて、国際紛争に起因する原油価格の変動や為替動向の不透明感が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が継続するものと想定しています。

このような環境変化に柔軟かつ的確に対応しながら、中期経営計画に掲げた目標の達成とサステナビリティ活動の推進に取り組み、「持続可能な社会の実現」への貢献を通じて、ブランド価値および企業価値のさらなる向上を目指してまいります。あわせて、2031年の創業100周年を一つの節目と捉え、その先の成長を見据えた経営基盤の強化に向け、各種取り組みを一層加速してまいります。

<創業100周年に向けての目標>

目標①：信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立→キッチンで最も愛されるブランドを目指す

◇缶詰・レトルトパウチ分野でシェアNo.1を獲得する

◇安全・安心な製品の安定供給という社会的な責務を果たすとともに、資源の有効活用、環境保全、社会貢献にも積極的に取り組み、信頼されるブランドを育てる

目標②：自信・働き甲斐・生き甲斐をより一層確信できる会社を実現する

◇自らの成長や魅力ある生活をより実感できる環境を整備する

◇多様な従業員が協力・協業する中で、新たな価値を生み出す魅力ある職場を創出する

目標③：次世代に向けて新たな事業基盤を創出する

◇既存事業の一層の強化と合わせ、100周年以降に新たな柱となる事業の開発・育成を推進する

<中期経営計画>

名称：Challenge & Change for 100th！

～もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に！～

期間：2024年4月1日～2027年3月31日

基本方針：

- ①製品の安全・安心、そして安定生産・供給を実現する積極的な設備・人財投資の推進
 - ・技術力の蓄積と向上および人財の育成
 - ・資材、製品調達の多様化の推進により強固な生産ネットワークの構築
 - ・安全、安心な製品づくりのための積極的な設備投資の実行
- ②既存事業の強化
 - ・マーケティングデータ（VOCなど）の活用などで高付加価値新製品の積極的な投入
 - ・SKUの削減による収益力向上と業務の効率化(新製品投入は積極的に行うが、結果として削減する)
 - ・新基幹システムの構築を中心とする業務のデジタル化の推進
- ③新たな事業の柱の育成と開発
 - ・既存事業に続く、当社の強みを活かした新たな事業の構築
- ④多様な人財が元気に活躍できる職場づくり
 - ・労働環境の多様化（雇用、就業、評価）に沿った新人事制度の導入
 - ・戦略的な人財の開発育成制度の導入（女性の活躍推進も含む）
 - ・働き甲斐を実感することができる職場環境、福利厚生の改善
- ⑤環境保全や社会貢献活動への積極的な取り組み
 - ・環境問題への積極的な取り組み（エコアクション、サステナビリティ活動推進など）
 - ・リスクマネジメント、BCPへの積極的な取り組み
 - ・地域社会に溶け込み、地域社会を元気にする社会貢献活動の推進

<サステナビリティ活動>

当社グループは、従来から環境に配慮した製品を通じて事業を展開しており、安全・安心な食品を安定的にお客様へお届けすることを通じて、すべての人の健康と笑顔に貢献することを企業理念の実践と位置付けています。この考え方そのものが、当社グループにおけるサステナビリティ活動の根幹であると考えています。

当社グループは、サステナビリティへの取り組みを事業活動と一体で推進することにより、社会的課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業としての継続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

サステナビリティ重点課題

2026年度末までの取り組み事項と定性目標を策定しました。従来から取り組んでいる事項も記載しています。

◇シーチキンの原材料のまぐろ・かつお等を守る一豊かな海洋資源を持続可能に―

- ・シーチキン原材料の100%使用(まぐろ・かつお)
- ・持続可能な原材料の使用推進
- ・プラスチック包装資材の使用削減
- ・ツナ代替原材料を使用した製品の拡大

◇持続可能な容器包装資材の使用推進―人と地球にやさしい製品づくり―

- ・再生可能資源を使用した容器（缶詰）の継続的な使用推進
- ・持続可能な容器包装資材の使用推進
- ・容器包装資材の廃棄削減

◇食品ロス削減―自然の恵みを大切に―

- ・賞味期限の年月表示
- ・賞味期間のさらなる延長
- ・自社の産業廃棄物排出量の削減※
- ・自社の食品リサイクル率（再生利用実施率）100%※

- ・賞味期限「おいしいめやす」啓蒙活動
 - ・適量製品の開発
 - ・フードバンク等への製品寄贈
- ◇エネルギー・水リスクへの対策—地球のためにできること—
- ・自社のエネルギー消費量の削減※
 - ・自社の二酸化炭素排出量の削減※
 - ・自社のプラントでの水使用量の削減※
 - ・二酸化炭素排出量のより少ない資材の使用
 - ・持続可能な物流システムの構築
 - ・営業車の削減・二酸化炭素排出量の少ない車両への切り替え
 - ・クールビズ・ウォームビズの推進
- ◇環境保全活動への取り組み—美しい地域を守るために—
- ・工場の排水の削減※
 - ・自社の紙使用量の削減（ペーパーレス）
 - ・地域の清掃活動への参加
 - ・環境社会検定（e c o 検定）の推奨
- ◇自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる社会の実現—ともに働く仲間のために—
- ・多様な働き方の提案
 - ・はごろもフーズ健康宣言にもとづく健康経営の取り組みと健康経営優良法人の認定
 - ・健全なサプライチェーンの構築
- ※環境省が策定したガイドラインにもとづき、エコアクション21に組み込み、認証・登録しており、「環境経営レポート」に毎年情報を公開しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,961	4,017,276
受取手形	5,745,177	87,670
売掛金	10,743,469	10,828,668
電子記録債権	2,596,676	6,189,473
商品及び製品	11,109,731	10,308,219
仕掛品	61,384	63,790
原材料及び貯蔵品	4,021,821	3,883,610
その他	1,806,912	2,634,722
流動資産合計	37,570,133	38,013,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,659,987	6,407,760
機械装置及び運搬具(純額)	2,626,686	2,411,817
土地	3,047,659	3,040,162
リース資産(純額)	137,525	58,957
建設仮勘定	17,817	2,112,807
その他(純額)	584,547	567,359
有形固定資産合計	13,074,223	14,598,864
無形固定資産		
投資その他の資産	496,082	1,166,593
投資有価証券	14,759,622	22,874,997
繰延税金資産	8,144	7,409
退職給付に係る資産	2,367,341	3,281,994
その他	461,446	453,134
貸倒引当金	△3,250	△3,159
投資その他の資産合計	17,593,304	26,614,376
固定資産合計	31,163,611	42,379,835
資産合計	68,733,744	80,393,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,910,113	10,291,302
1年内返済予定の長期借入金	643,154	809,884
リース債務	10,796	10,812
未払金	5,784,162	5,830,938
未払法人税等	797,772	592,871
賞与引当金	378,108	385,992
その他	701,150	1,008,401
流動負債合計	20,225,257	18,930,203
固定負債		
長期借入金	2,506,655	4,261,771
リース債務	36,568	23,248
繰延税金負債	3,618,007	6,469,887
役員退職慰労引当金	805,193	889,506
退職給付に係る負債	17,369	20,635
その他	138,912	133,558
固定負債合計	7,122,706	11,798,606
負債合計	27,347,964	30,728,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	32,061,394	34,086,414
自己株式	△2,163,292	△2,163,292
株主資本合計	32,282,299	34,307,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,279,741	12,940,456
繰延ヘッジ損益	△58,807	106,860
為替換算調整勘定	582,438	555,505
退職給付に係る調整累計額	1,300,108	1,754,314
その他の包括利益累計額合計	9,103,480	15,357,137
純資産合計	41,385,780	49,664,456
負債純資産合計	68,733,744	80,393,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	74,650,697	75,078,037
売上原価	58,684,700	58,940,289
売上総利益	15,965,996	16,137,748
販売費及び一般管理費	13,116,514	12,991,353
営業利益	2,849,482	3,146,394
営業外収益		
受取利息	89	247
受取配当金	344,516	450,007
持分法による投資利益	146,365	85,598
仕入割引	38,135	44,289
賃貸料収入	63,219	65,266
その他	29,435	31,813
営業外収益合計	621,762	677,222
営業外費用		
支払利息	17,033	37,752
賃貸収入原価	33,724	33,196
その他	21,105	40,128
営業外費用合計	71,863	111,078
経常利益	3,399,380	3,712,539
特別利益		
固定資産売却益	9,619	995
投資有価証券売却益	8,057	32,982
補助金収入	64,701	9,357
受取補償金	23,500	—
特別利益合計	105,878	43,335
特別損失		
貸倒引当金繰入額	90	—
固定資産除却損	15,087	5,007
特別損失合計	15,178	5,007
税金等調整前当期純利益	3,490,080	3,750,866
法人税、住民税及び事業税	981,866	1,067,187
法人税等調整額	48,487	46,973
法人税等合計	1,030,354	1,114,160
当期純利益	2,459,725	2,636,706
親会社株主に帰属する当期純利益	2,459,725	2,636,706

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,459,725	2,636,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△486,560	5,660,715
繰延ヘッジ損益	△121,386	165,667
退職給付に係る調整額	526,518	491,459
持分法適用会社に対する持分相当額	266,404	△64,186
その他の包括利益合計	184,975	6,253,656
包括利益	2,644,700	8,890,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,644,700	8,890,363
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	30,119,249	△2,163,292	30,340,154
当期変動額					
剰余金の配当			△517,580		△517,580
親会社株主に帰属する当期純利益			2,459,725		2,459,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,942,144	—	1,942,144
当期末残高	1,441,669	942,527	32,061,394	△2,163,292	32,282,299

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,766,301	62,579	335,023	754,600	8,918,505	39,258,660
当期変動額						
剰余金の配当						△517,580
親会社株主に帰属する当期純利益						2,459,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△486,560	△121,386	247,414	545,508	184,975	184,975
当期変動額合計	△486,560	△121,386	247,414	545,508	184,975	2,127,119
当期末残高	7,279,741	△58,807	582,438	1,300,108	9,103,480	41,385,780

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	32,061,394	△2,163,292	32,282,299
当期変動額					
剰余金の配当			△611,686		△611,686
親会社株主に帰属する当期純利益			2,636,706		2,636,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,025,020	—	2,025,020
当期末残高	1,441,669	942,527	34,086,414	△2,163,292	34,307,319

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,279,741	△58,807	582,438	1,300,108	9,103,480	41,385,780
当期変動額						
剰余金の配当						△611,686
親会社株主に帰属する当期純利益						2,636,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,660,715	165,667	△26,932	454,205	6,253,656	6,253,656
当期変動額合計	5,660,715	165,667	△26,932	454,205	6,253,656	8,278,676
当期末残高	12,940,456	106,860	555,505	1,754,314	15,357,137	49,664,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,490,080	3,750,866
減価償却費	1,420,284	1,382,497
その他の引当金の増減額 (△は減少)	20,444	92,197
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△29,227	△67,274
受取利息及び受取配当金	△344,605	△450,254
支払利息	17,033	37,752
為替差損益 (△は益)	6,513	5,991
持分法による投資損益 (△は益)	△146,365	△85,598
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,619	△995
補助金収入	△64,701	△9,357
受取補償金	△23,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	259,783	1,979,510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,022,210	645,095
未収入金の増減額 (△は増加)	△87,252	△569,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	580,365	△1,618,811
未払金の増減額 (△は減少)	144,990	65,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△506,212	381,588
その他	△87,392	47,721
小計	2,618,409	5,586,590
利息及び配当金の受取額	409,208	522,089
利息の支払額	△16,381	△43,979
補助金の受取額	64,701	9,357
法人税等の支払額	△606,318	△1,270,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469,618	4,804,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△598,186	△2,824,416
有形固定資産の売却による収入	131,685	14,409
無形固定資産の取得による支出	△232,812	△793,143
投資有価証券の取得による支出	△4,229	△7,125
その他	23,225	41,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,318	△3,568,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△566,356	△678,154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,038	△13,658
配当金の支払額	△517,580	△611,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,975	1,296,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687,927	2,532,315
現金及び現金同等物の期首残高	797,033	1,484,961
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,961	4,017,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形」に表示していた8,341,853千円は、「受取手形」5,745,177千円、「電子記録債権」2,596,676千円として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた有形固定資産の「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の一覧性および明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より各資産項目の金額から直接控除して表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」16,562,832千円、「減価償却累計額」△9,902,844千円、「機械装置及び運搬具」11,288,909千円、「減価償却累計額」△8,662,223千円、「リース資産」317,019千円、「減価償却累計額」△179,494千円、「その他」2,473,314千円、「減価償却累計額」△1,888,767千円は、「建物及び構築物(純額)」6,659,987千円、「機械装置及び運搬具(純額)」2,626,686千円、「リース資産(純額)」137,525千円、「その他(純額)」584,547千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△209,587千円は、「無形固定資産の取得による支出」△232,812千円、「その他」23,225千円として組み替えています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,397.80円	5,277.52円
1株当たり当期純利益	261.38円	280.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,459,725	2,636,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,459,725	2,636,706
普通株式の期中平均株式数(株)	9,410,561	9,410,561

(重要な後発事象の注記)

(投資有価証券売却益の計上)

当社は、合同会社FMDIが2026年2月25日から実施していた伊藤忠食品株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、2026年4月9日に成立しました。

これにより、2027年3月期において投資有価証券売却益1,059,568千円を特別利益に計上します。

5. 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役 秋山 信彦 (現 社外監査役)

(注) 秋山信彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者です。

・新任監査役候補

社外監査役 中村 彰宏 (現 補欠監査役)

社外監査役 重光 文子 (医師)

(注) 中村彰宏氏、重光文子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者です。

・退任予定監査役

監査役 松永 年史

(注) 松永年史氏は、当社相談役に就任予定です。

③就任及び退任予定日

2026年6月26日

6. 2026年3月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位：百万円、%)

	前期		当期		前期比		前期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 74,650		100.0 75,078		427	100.6	販売函数 +110千函 +0.6% 製品群別売上高 ・ツナ等 +1,229百万円 +3.6% ・デザート △394 △7.3 ・パスタ&ソース +66 +1.1 ・総菜 +115 +1.6 ・削りぶし・のり・ ふりかけ類 +36 +1.0 ・ギフト・ その他食品 +179 +5.9 ・業務用食品 △826 △6.5 ・ペットフード・ バイオ他 +38 +1.9
売上原価	78.6 58,684		78.5 58,940		255	100.4	・売上原価率 △0.1ポイント
売上総利益	21.4 15,965		21.5 16,137		171	101.1	
販売費及び一般管理費	17.6 13,116		17.3 12,991		△125	99.0	・販売奨励金 △232百万円 △11.0% ・広告宣伝費 △20 △1.1 ・荷造運賃・保管料 +1 +0.0 ・給料・賞与 △42 △2.3
営業利益	3.8 2,849		4.2 3,146		296	110.4	
営業外損益	0.8 549		0.7 566		16	103.0	・受取配当金 +105百万円 ・持分法による投資利益 △60
経常利益	4.6 3,399		4.9 3,712		313	109.2	
特別損益	0.1 90		0.1 38		△52	42.3	・補助金収入 △55百万円
税金等調整前当期純利益	4.7 3,490		5.0 3,750		260	107.5	
法人税等	1.4 1,030		1.5 1,114		83	108.1	
親会社株主に帰属する当期純利益	3.3 2,459		3.5 2,636		176	107.2	
設備投資額	974		3,651		2,676	374.7	無形固定資産含む
減価償却費	1,420		1,382		△37	97.3	無形固定資産含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金	2,119	1,886	△232	89.0
広告宣伝費	1,793	1,772	△20	98.9
荷造運賃・保管料	3,404	3,405	1	100.0
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,862	1,820	△42	97.7
退職給付費用	78	29	△48	38.1
研究開発費	317	331	13	104.4
その他	3,541	3,744	203	105.7
合計	13,116	12,991	△125	99.0